

令和 2 年

広島県産業連関表

令和 8 年 3 月

広島県

目 次

利用者のために	1
第1章 推計結果の概要	4
令和2年広島県産業連関表からみた県経済	5
第2章 統計表	12
1 13部門統合表	
(1) 生産者価格評価表	15
(2) 投入係数表	17
(3) 逆行列係数表（閉鎖型）： $(I - A)^{-1}$ 型	17
(4) 逆行列係数表（開放型）： $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	19
(5) 最終需要項目別生産誘発額	21
(6) 最終需要項目別生産誘発係数	21
(7) 最終需要項目別生産誘発依存度	21
(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額	22
(9) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数	22
(10) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	22
(11) 最終需要項目別移輸入誘発額	23
(12) 最終需要項目別移輸入誘発係数	23
(13) 最終需要項目別移輸入誘発依存度	23
2 45部門統合表	
(1) 生産者価格評価表	25
(2) 投入係数表	33
(3) 逆行列係数表（閉鎖型）： $(I - A)^{-1}$ 型	39
(4) 逆行列係数表（開放型）： $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	45
(5) 最終需要項目別生産誘発額	51
(6) 最終需要項目別生産誘発係数	52
(7) 最終需要項目別生産誘発依存度	53
(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額	54
(9) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数	55
(10) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	56
(11) 最終需要項目別移輸入誘発額	57
(12) 最終需要項目別移輸入誘発係数	58
(13) 最終需要項目別移輸入誘発依存度	59

3	部門分類表	
(1)	内生部門	61
(2)	最終需要部門	73
(3)	粗付加価値部門	73
4	自給率表	75
5	雇用表	
(1)	雇用表 (13 部門)	79
(2)	雇用表 (45 部門)	79
第3章	作成作業の概要	80
1	基本要綱の決定	81
2	基礎資料の収集・整備	81
3	取引基本表の作成	81
4	各種係数表及び雇用表の作成	81
5	推計方法	82

※108 部門統合表については、ホームページに掲載していますので、詳細はホームページをご覧ください。

HPアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/toukei/>

利用者のために

1 作成方法

令和2年広島県産業連関表は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の共同作業として作成され、令和6年6月に公表された『令和2年(2020年)産業連関表』(以下「全国表」という。)に準拠して作成したものです。

2 対象期間

令和2年1月から12月までの1年間における本県での財・サービス(商品)の生産活動や取引を対象とします。

3 作表回数及び作表年次

今回の令和2年表は、本県では13回目の作表となります(簡易延長表を除く)。

本県では、これまで、昭和35年表、38年表、45年表、50年表、52年表、60年表、平成2年表、7年表、12年表、17年表、23年表及び平成27年表を作成しています。また、簡易延長表として平成16年表及び平成20年表を作成しています。

4 作成した統計表(13部門、45部門、108部門)

- ・取引基本表
- ・各種係数表(投入係数、逆行列係数、最終需要項目別の各種誘発額等、自給率)
- ・雇用表

5 統計の表記

(1) この報告書で用いた記号は、次のとおりです。

「0.0」：単位未満、数字の前の「-」：負の値

なお、単位未満の負の値は、「0.0」と表示しています。

(2) 統計表の中には、四捨五入の関係で総計(合計)と内訳が一致しない場合があります。

6 部門分類の変更

全国表に準じて部門分類の変更を行いました。

平成 27 年表との部門分類比較

分類	平成 27 年表 部門数	令和 2 年表 部門数	主な変更内容
統 合 中分類	107	108	・全国表の変更に準じて、「獣医業」を新設した他、部門の分割・統合、内容変更、名称変更を行った。
統 合 大分類	45	45	・全国表の変更に準じて、部門の分割・統合、内容変更、名称変更を行った。
ひな型	13	13	・全国表の変更に準じて、部門の分割・統合、内容変更、名称変更を行った。

※全国表の変更内容の詳細は、『令和 2 年(2020 年)産業連関表 ー総合解説書ー』（総務省）を参照してください。

7 2008SNA への対応

産業連関表は、SNA との整合性を図るため、その概念を段階的に取り入れています。

全国表では、2008SNA の概念を取り入れており、本県も全国表に準じて対応を行いました。令和 2 年表における主な対応は、次のとおりです。

- (1) 娯楽・文学・芸術作品原本を固定資本形成に計上
- (2) リース区分に応じた計上（ファイナンス・リースのリース資産計上分を使用者主義に変更）

8 留意事項

(1) 過去の産業連関表との比較

過去の産業連関表とは部門分類が異なっており、また、概念・定義、推計方法、推計データが変更された部門もあることから、過去の計数との比較には注意が必要です。

(2) 部門分類の原則

産業連関表の行部門は、生産物の用途や販路構成を表すものであることから、原則として生産物分類により分類しています。また、列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであることから、原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）により分類しています。

(3) 消費税の取扱い

各取引額に消費税を含む、いわゆる「グロス表示」です。

9 解説資料

産業連関表の概念、理論、産業連関分析などについての解説は、『令和 2 年(2020 年)産業連関表 ー総合解説書ー』（総務省）を参照してください。

この結果に関するお問い合わせは、次のところをお願いします。
〒730-8511 広島市中区基町10番52号 広島県総務局統計課 分析グループ
電話(082)513-2526 (ダイヤル) FAX 050-3156-3486

この報告書の内容は、広島県のホームページでも提供しています。
「広島県統計情報」で検索してください。

HPアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/toukei/>

第 1 章 推計結果の概要

令和2年広島県産業連関表からみた県経済

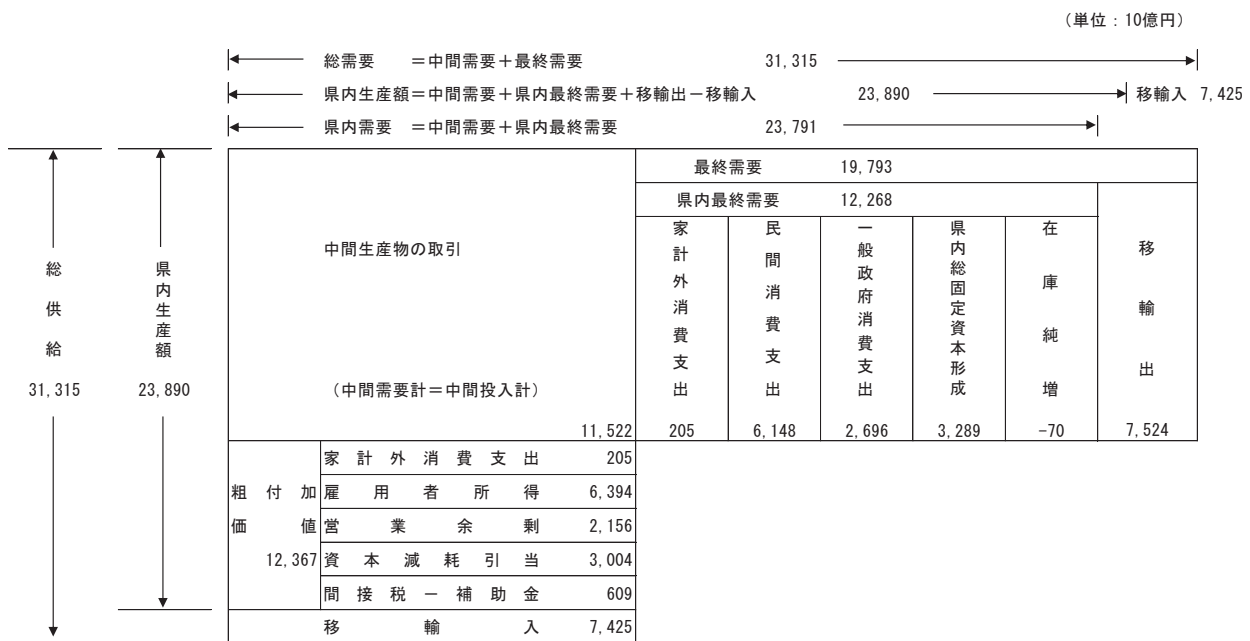
1 供給側

令和2年の財・サービスの総供給額は31兆3150億円で、うち県内生産額は23兆8895億円、移輸入額は7兆4255億円である。県内生産額のコスト構成の内訳は、中間投入額が11兆5223億円、粗付加価値額は12兆3672億円である。

2 需要側

令和2年の財・サービスの総需要額は31兆3150億円で、うち中間需要額が11兆5223億円、最終需要額が19兆7927億円である。

図表1 令和2年広島県産業連関表の概要



【産業連関表とは】

産業連関表は、1年間に県内で行われた経済活動を財・サービスの取引関係としてとらえ、それを行列形式にまとめたもので、産業構造や産業部門間の関係など県経済の構造を把握できる。また、産業連関表から求められる各種の係数表を用いて経済波及効果の計測やシミュレーションを行うことができる。

【産業連関表の見方（別紙13部門表参照）】

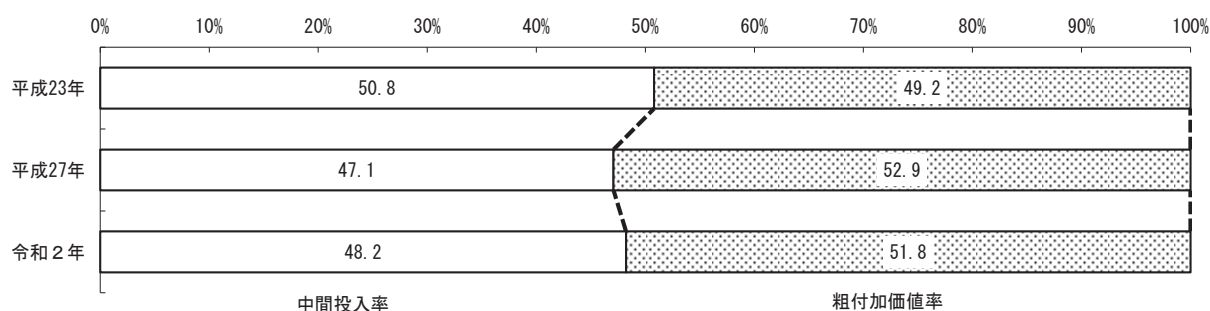
産業連関表は、部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を見ると、その部門の財・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入物の構成が分かる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数を見ると、その部門の財・サービスの県内生産額及び移輸入がどの部門でどれだけ需要されたかの産出（販売）先の構成が分かる。

タテ方向の計（中間投入計+粗付加価値計）とヨコ方向の計（中間需要計+最終需要計）は、同じ県内生産額であり、両者は一致する。

3 供給側の構成比

県内生産額に対する中間投入率は48.2%となり、粗付加価値率は51.8%となった。

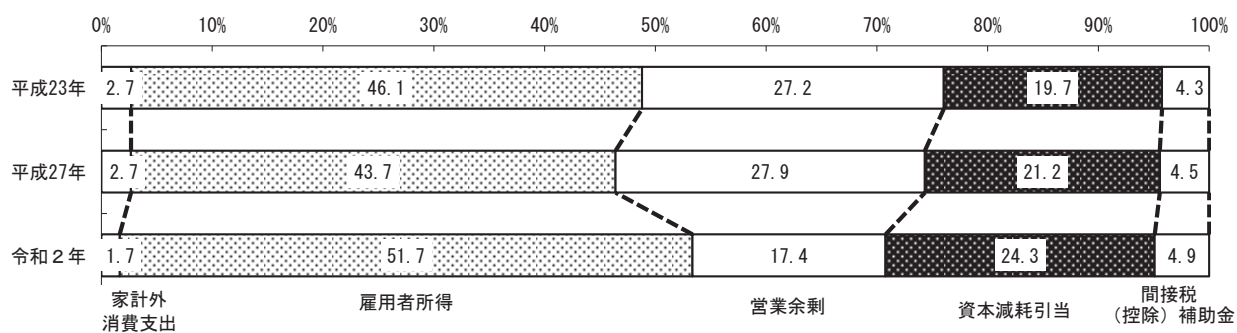
図表2 県内生産額の構成比



(注) 概念・定義などの変更があるため、過去の計数との比較には注意が必要である（以下の図表においても同様。）。

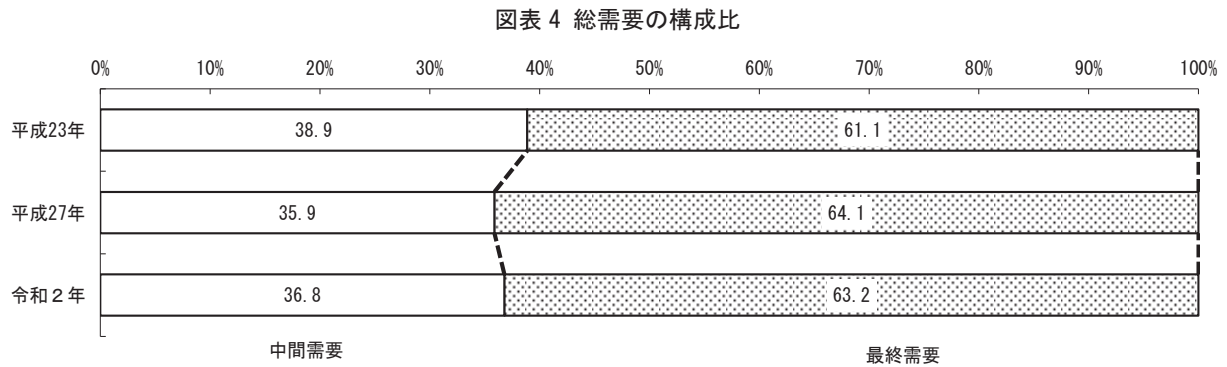
粗付加価値の内訳は、雇用者所得（51.7%）、営業余剰（17.4%）、資本減耗引当（24.3%）などとなった。

図表3 粗付加価値の構成比

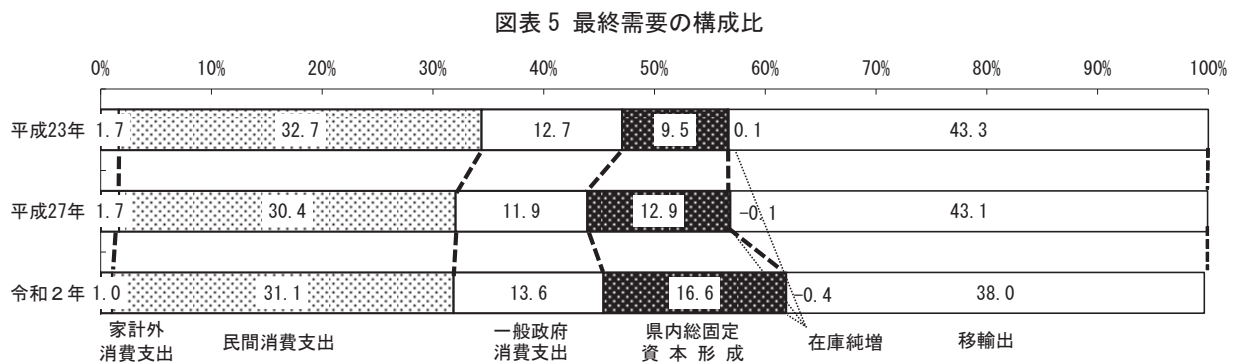


4 需要側の構成比

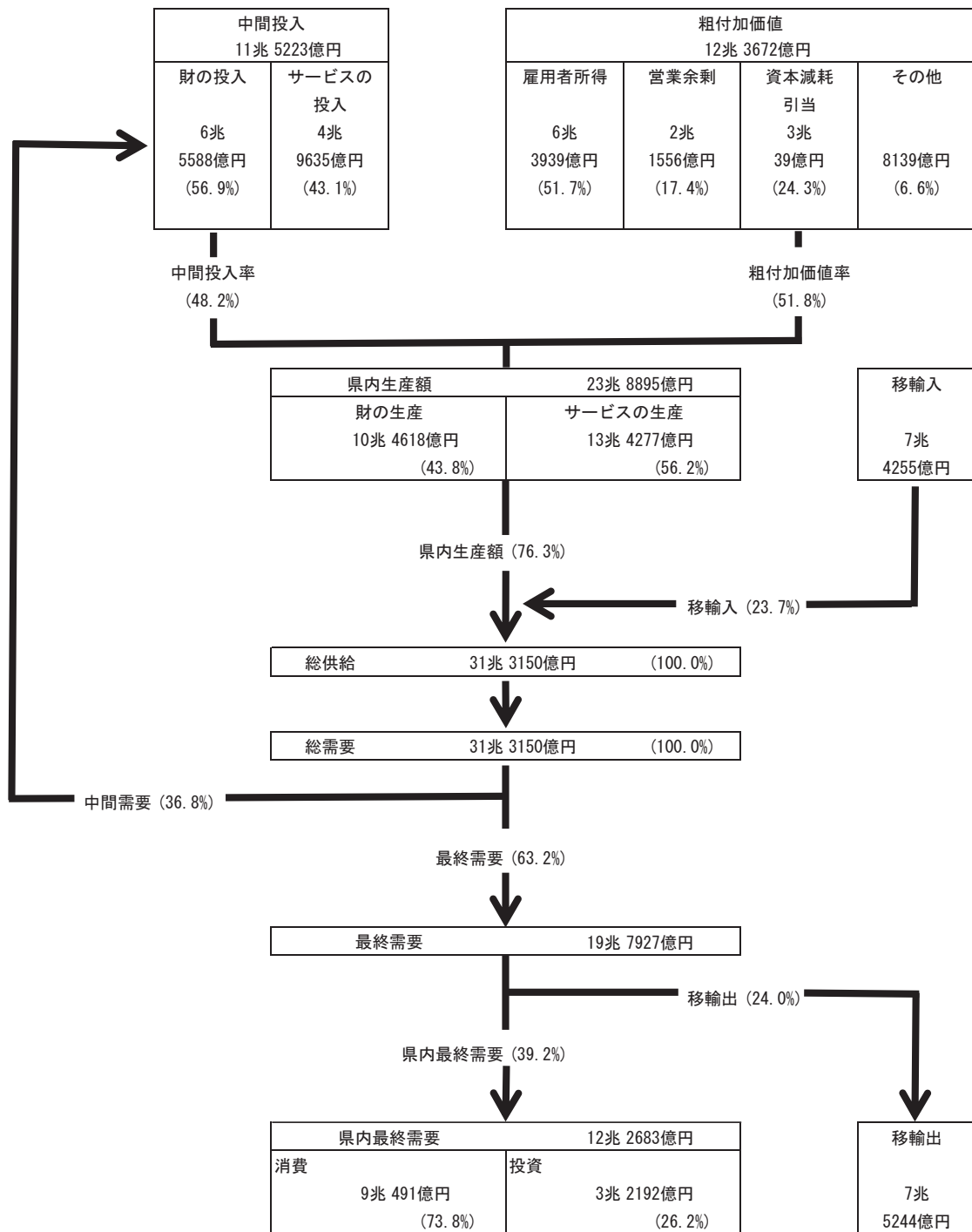
総需要に占める中間需要の割合は36.8%となり、最終需要の割合は63.2%となった。



最終需要の内訳は、移輸出（38.0%）、民間消費支出（31.1%）、県内総固定資本形成（16.6%）、一般政府消費支出（13.6%）などとなった。



図表 6 令和 2 年産業連関表からみた財・サービスの流れ

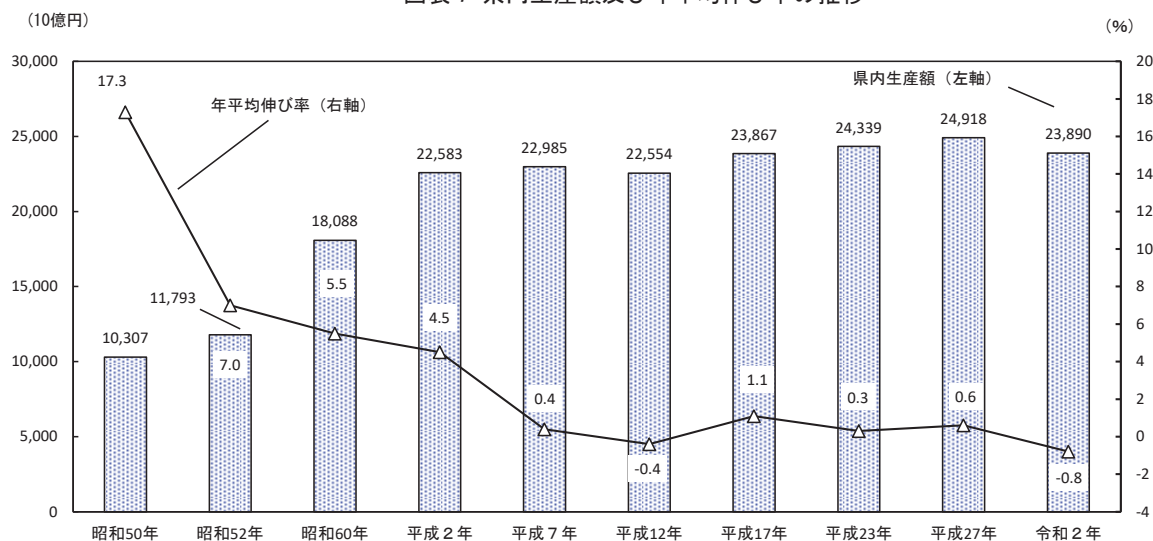


- (注) 1 この図において、「財」は統合大分類 (45 部門) の分類コード 01~41 及び 68、「サービス」は同じく 46 ~67 及び 69 の合計である。
 2 この図において、消費とは「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 () は、構成比を示す。

5 県内生産額の推移

県内生産額は23兆8895億円で、平成27年以降令和2年までの5年間の平均伸び率で-0.8%となった。

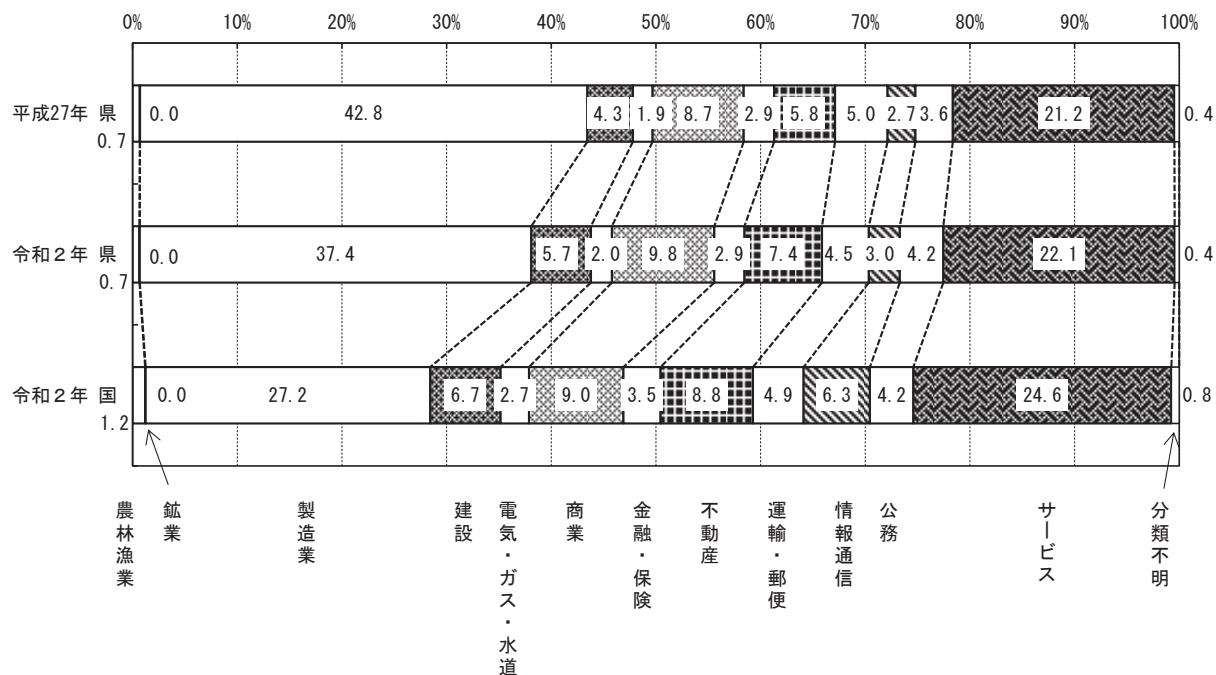
図表7 県内生産額及び年平均伸び率の推移



6 県内生産額の産業別構成比

県内生産額の産業別構成比は、製造業の37.4%が最も大きい。全国において製造業の構成比は27.2%となっており、広島県は全国に比べ製造業の割合が高い。

図表8 県内生産額の産業別構成比



(注) 図表8は13部門分類による。

令和2年広島県産業連関表（13部門）

(単位：10億円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	70	71	72	73	74	76	78	79	81	82	83	87	88	97	
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電気・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(別)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移出	最終需要計	需要合計	(控除)移入	最終需要部門計	県内生産額	
01 農林漁業	19	0	110	1	0	0	0	0	0	0	0	16	0	146	1	82	0	4	2	90	236	53	143	289	-127	16	163	
02 鉱業	0	0	276	2	78	0	0	0	0	0	0	0	0	356	0	0	0	0	2	2	358	0	2	358	-356	-354	2	
03 製造業	39	0	4,563	361	26	70	20	5	127	26	59	643	3	5,943	34	1,222	0	962	-79	2,139	8,082	6,259	8,399	14,342	-5,402	2,997	8,940	
04 建設	0	0	23	1	13	9	3	24	10	3	7	19	2	114	0	0	0	1,244	0	1,244	1,357	0	1,244	1,357	0	1,244	1,357	
05 電気・ガス・水道	2	0	192	5	54	55	5	11	14	7	14	101	0	459	0	196	-3	0	0	193	652	6	199	658	-176	24	483	
06 商業	9	0	344	67	4	24	4	3	28	7	9	170	0	668	43	1,096	0	384	4	1,527	2,195	707	2,234	2,902	-570	1,664	2,333	
07 金融・保険	1	0	56	14	9	44	52	140	24	4	19	53	4	421	0	313	0	0	0	313	734	28	341	762	-71	270	691	
08 不動産	0	0	19	7	3	81	14	95	29	19	4	81	2	352	0	1,316	0	101	0	1,417	1,768	1	1,417	1,769	-1	1,416	1,768	
09 運輸・郵便	11	1	238	57	14	116	23	5	135	15	31	115	5	766	8	213	2	24	2	247	1,013	284	531	1,298	-228	303	1,070	
10 情報通信	0	0	30	9	6	78	34	5	8	132	24	145	4	477	3	308	1	118	-1	430	907	23	453	900	-219	234	711	
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	0	23	957	0	0	981	992	0	981	992	0	981	992	
12 サービス	5	0	254	139	51	163	84	46	141	133	112	571	5	1,703	116	1,379	1,738	453	0	3,686	5,389	144	3,830	5,533	-257	3,572	5,276	
13 分類不明	1	0	28	19	2	11	7	7	4	4	1	22	0	106	0	0	0	0	0	0	106	19	19	125	-19	-1	106	
70 内生部門計	86	1	6,132	681	259	651	247	341	518	350	281	1,936	38	11,522	205	6,148	2,686	3,289	-70	12,288	23,791	7,524	19,793	31,315	-7,425	12,367	23,890	
71 家計外消費支出(行)	1	0	64	16	3	32	16	3	7	5	10	47	0	205														
91 雇所得	33	1	1,254	546	49	1,034	154	111	407	137	350	2,316	1	6,394														
92 営業余剰	22	0	443	-3	26	295	221	714	-9	97	0	290	62	2,156														
93 資本減耗引当	23	0	942	71	133	176	45	475	117	101	348	568	3	3,004														
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く)	5	0	105	51	18	146	14	124	33	22	2	143	2	666														
95 (控除)経常補助金	-8	0	-1	-6	-4	-1	-7	0	-3	0	0	-25	0	-57														
96 粗付加価値部門計	76	1	2,808	676	224	1,682	443	1,427	551	361	710	3,339	68	12,367														
97 県内生産額	163	2	8,940	1,357	483	2,333	691	1,768	1,070	711	992	5,276	106	23,890														

